

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2025/10/13 号 (No. 658)

=====

○ 法律・法規等

1. 山東省、「山東省専利条例」改正 2026 年 1 月 1 日施行へ(中国知識産権資訊網 2025 年 9 月 29 日)
2. 天津市、特許促進条例を可決 11 月 1 日より施行(国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

○ 中央政府の動き

1. 特許活用行動計画、最終年度へ CNIPA が第 5 回全体会議開催(国家知識産権網 2025 年 10 月 9 日)
2. AI 時代の知財活用を推進 合肥でマッチング会開催 国家知識産権局(国家知識産権網 2025 年 10 月 8 日)
3. 商務部など 8 部門、サービス輸出促進策を発表 知的財産価値評価と金融支援を強化(中国政府網 2025 年 9 月 24 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、職務発明の権利付与と利益分配改革を推進 研究者の創造力発揮と成果実用化を後押し(国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)
2. 北京・天津・河北、海外知財紛争対応を強化 共同業務規程を制定(国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)

【華東地域】

3. 雲南省と上海市、知的財産分野での地域協力支援協定を締結(国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)
4. 福建省、特許技術総覧で製造業の技術革新を後押し 知財分析を企業支援に活用(国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)

【華南地域】

5. 「i 知深」が深センで始動、知財転化の総合プラットフォーム(中国知識産権資訊網 2025 年 9 月 29 日)
6. 広西、知的財産公共サービスの効能向上を目指し「若干措置」を策定(国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

○ 司法関連の動き

1. 上海市検察院、「知的財産権検察白書（2024）」を発表(中国保護知識産権網 2025 年 9 月 25 日)
2. 杭州知的財産権法廷、設立 8 年で知財訴訟事件 2 万 4000 件超を審理(中国保護知識産権網 2025

年 9 月 25 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 中国公安部が知財侵害・模倣犯罪の典型事例 8 件を公表(公安部公式サイト 2025 年 9 月 28 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 浙江東音科技、特許活用で産業革新をけん引 国家優秀事例に選出(中国知識産権资讯网 2025 年 10 月 2 日)

2. 中国民間企業の研究開発投資が堅調に拡大 特許件数は 27%増(国家知識産権资讯网 2025 年 9 月 29 日)

3. 浙江省、特許集約型産業が GDP の 2 割超 杭州で「デジタル貿易博覧会」開幕(中国知識産権资讯网 2025 年 9 月 27 日)

4. 知財がけん引、中国スポーツ産業が成長 23 年の総規模 3.67 兆元(中国知識産権资讯网 2025 年 9 月 25 日)

○ 統計関連

1. 特許集約型産業、中国 GDP の 8 分の 1 を貢献 浙江省は 2 割占め全国をリード(国家知識産権资讯网 2025 年 9 月 29 日)

2. 北京、世界的イノベーション拠点の地位を確立 R&D 投資強度は 6%に(北京市政府公式サイト 2025 年 9 月 28 日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 山東省、「山東省専利条例」改正 2026 年 1 月 1 日施行へ★★★

9 月 26 日午前に開催された山東省第 14 期人民代表大会常務委員会第 17 回会議において、「山東省専利条例」の改正案が可決された。改正後の条例は 2026 年 1 月 1 日から施行される。

現行の「山東省専利条例」は 2013 年の施行以来、専利管理の規範化や専利創造の促進に重要な役割を果たしてきた。国家レベルの関連上位法の改正や新たな発展局面を踏まえ、山東省は条例の改正を今年の立法計画における重点項目として位置づけた。今回の改正は、新たな発展需要によりの確に対応し、専利創造の質、成果転換の効率、権利保護の水準を全面的に向上させることを目的としている。

改正条例は全 33 条で構成され、高価値専利の育成促進、成果の転換・活用、権利保護の強化、管

理・サービス体制の整備といった内容を網羅している。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 9 月 29 日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202509/1993367.html>

★★★2. 天津市、特許促進条例を可決 11 月 1 日より施行★★★

天津市は 9 月 24 日、「天津市特許促進条例」（以下、条例）を市第 18 期人民代表大会常務委員会第 21 回会議で可決した。条例は総則、特許創出、特許運用、特許サービスと保障、附則の 5 章 35 条から構成され、今年 11 月 1 日に施行される。

条例では、特許ナビゲーション制度および財政支援による研究開発プロジェクトの特許化に関する申告制度を新たに設けた。市の知的財産権部門は教育、科学技術、衛生健康などの関連部門と連携し、大学や研究機関、医療機関などに対し、産業化の可能性を中心とした特許出願前の評価制度の整備を促進する。また、人工知能（AI）関連産業の特許戦略を最適化し、スマートチップ、脳型コンピューティング、生成 AI モデル、ブレインマシンインターフェイス（BMI）、仮想現実（VR）、エンボディドインテリジェンスなどの分野で特許育成を推進する方針を示した。

さらに、条例は特許の高効率な活用を奨励している。関連特許を有する企業や個人が特許アライアンスや重点産業の特許プールを構築することを推進し、特許技術と産業標準の融合を図る。また、特許のコンプライアンス承諾制度を設けるとともに、職務発明に関しては、収益分配比率や事業化の意思決定メカニズム、事業化費用の負担、特許維持費用などを明確化することを求めている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/29/art_55_201833.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 特許活用行動計画、最終年度へ CNIPA が第 5 回全体会議開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は 9 月 29 日、北京で「特許転化・活用特別行動推進メカニズム」の第 5 回全体会議を開催した。会議は盧鵬起副局長が主宰し、関係 22 部門の担当者が出席した。

会議では、各部門の責任者が第 4 回会議以降の取り組みを報告し、「三年行動計画」に基づく進捗状況を共有した。併せて、これまでの成果を整理し、最終年度となる今年の重点方針を確認した。

今年は三年行動計画の「総仕上げ」の年と位置づけられており、会議では、国の方針に沿って各施策を着実に実行し、重点課題の実効性を高める必要があるとされた。また、特許の質の向上と成果の実用化を促す政策体系を整備し、良好な転化・活用の生態系を形成する方針が示された。

さらに、これまでの取り組みで得られた経験を制度として定着させ、新たな生産力の発展を支える仕組みづくりを一層推進していくことが確認された。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/8/art_53_201903.html

★★★2. AI 時代の知財活用を推進 合肥でマッチング会開催 国家知識産権局★★★

2025 年世界製造業大会の関連行事として、「知的財産保護・活用マッチング会」がこのほど安徽省合肥市で開催された。会議には国家知識産権局（CNIPA）の張志成副局長と安徽省の李中副省長が出席し、挨拶を行った。

張副局長は挨拶で、知的財産と人工知能（AI）の共生的発展を積極的に推進する必要性を強調した。そのうえで、AI 関連の特許審査基準の整備・充実を進めるとともに、知的財産制度の革新を加速させ、AI 産業の健全な発展を支えるべきだと述べた。

さらに、AI やビッグデータ技術を活用してオンラインとオフラインを融合させた保護体制を構築し、知的財産保護の水準を高めることの重要性を指摘した。あわせて、AI 技術による特許の転化・活用を促進し、多様なマッチングの場や応用シーンを整備することで、知的財産の実用的価値を一層高めることを提案した。

マッチング会には、CNIPA 運用促進司の関係者や世界知的所有権機関（WIPO）の代表、各省の知的財産主管部門の担当者、企業関係者らが参加し、知的財産の保護・活用に関する交流と協力を深めた。

(出典：国家知識産権網 2025 年 10 月 8 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/10/8/art_53_201904.html

★★★3. 商務部など 8 部門、サービス輸出促進策を発表 知的財産価値評価と金融支援を強化★★★

中国商務部は 9 月 24 日、中央網信弁公室（サイバー空間管理弁公室）、財政部など 8 部門と共同で「サービス輸出促進に関する若干の政策措置」を発表した。計 13 項目の具体策が盛り込まれ、サービス輸出分野に対して包括的な政策支援を提供するものである。その中で、知的財産（IP）の活用・金融支援に関する強化策が明記された。

この政策文書では、知的財産の価値評価・取引・流通体系の整備を加速し、取引や質権登記に関する情報プラットフォームを整備するとしている。また、銀行と第三者の知的財産資産評価機関との協力を促進し、知的財産の価値評価能力を高める方針が示された。

また、知的財産を担保とする融資サービス体系の最適化を進め、銀行などの金融機関による内部評価制度の試行や、特許権質権登録の全プロセスのペーパーレス化を推進する。さらに、特許権などの無形資産を対象とする研究開発資金融資を奨励し、事業特性や運営モデルに応じて柔軟な融資スキームを設計できるようにする方針が示された。これにより、特許の研究開発や実用化に関する多様な資金需要に対応することを目指す。

加えて、知的財産保険の普及拡大も強調された。特許の実施・転化や知的財産保護といった重点分野に対し、よりの確な保険保障を提供し、企業のリスク分散を支援するという。

(出典：中国政府網 2025 年 9 月 24 日)

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202509/content_7042162.htm

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、職務発明の権利付与と利益分配改革を推進 研究者の創造力発揮と成果実用化を後押し★★★

北京市知識産権局はこのほど、「権利付与改革の視点から職務発明の利益分配を研究する」をテーマとする座談会を開催した。特許などの研究成果の実用化を促進し、知的財産権の移転・転換を円滑に進めることを目的に、職務発明における権利付与と利益分配の制度改革の方向性について議論が行われた。

会議では、中国科学院科技战略咨询研究院が、国内外の科学技術成果および知的財産の権利帰属制度、国家レベルの権利付与試行政策、さらに北京市内の試行機関に関する調査結果を報告した。続いて、成果の所有権と使用権の関係、権利の境界設定などの重要論点をめぐって活発な意見交換が行われた。参加者からは、「権利付与改革は制度的な障壁を取り除き、研究者の主体性と創造力を引き出すための重要な施策である」との意見が相次いだ。

北京市は、全国に先駆けて職務発明の権利付与改革を進めており、2020 年施行の「北京市科学技術成果転化促進条例」により、権利帰属の法的枠組みを明確化した。2024 年までに市内 12 の試行機関で、計 64 件の科学技術成果に対する権利付与を実施している。今後は、制度のさらなる整備と試行の深化を図り、研究者の意欲を高めるとともに、研究成果の迅速な社会実装を推進することで、北京を国際的な科学技術イノベーションの中核都市とする環境づくりを進める方針である。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/24/art_57_201752.html

★★★2. 北京・天津・河北、海外知財紛争対応を強化 共同業務規程を制定★★★

北京、天津、河北の 6 つの国家級海外知的財産権紛争対応指導センターが共同で策定した「北京・天津・河北地域海外知的財産権紛争対応指導業務規程」（以下「業務規程」）が正式に公布された。域内企業の海外展開を支援し、知的財産権保護の標準化と制度化を進めることが目的である。

業務規程では、申請資料の提出方法、受理手続き、指導の流れ、意見書作成の手順などを明確に定めた。申請者は専門家データベースから指導専門家を選定できるほか、各センターが海外紛争の発生兆候を把握した場合には、関係企業に自ら連絡し、積極的に支援を行うことが求められている。また、指導終了後も紛争の進展を継続的に追跡し、典型事例や制度解説をまとめて公共サービスとして提供する仕組みも設けられた。

今回の業務規程の共同策定と発表は、北京・天津・河北地域の知的財産保護における協同発展戦略を深化させ、知財関連ビジネス環境の高度化を図る重要な一歩と位置付けられている。標準化された業務プロセスの確立により、センター間の連携と一貫性を強化し、サービス品質を高めるとともに、地域企業が海外知財紛争により効果的かつ迅速に対応できる体制の構築が期待される。(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/24/art_57_201761.html

【華東地域】

★★★3. 雲南省と上海市、知的財産分野での地域協力支援協定を締結★★★

雲南省昆明市でこのほど開かれた「第2回南アジア・東南アジア向け地理的表示国際交流イベント」において、雲南省市場监督管理局の張錦林局長と上海市知的財産局の芮文彪局長が「知的財産権地域協力支援協定」（以下、「協定」）に署名した。

協定は、雲南省の知的財産人材育成、専門能力向上、産業発展などの需要に焦点を当て、上海の豊富な知的財産資源と比較優位を十分に活かして協力を進めることを目的としている。具体的には、知的財産人材の共同育成、知財サービス業の発展支援、特許の転化・活用の促進、業界ガバナンスの協働推進などの分野で連携を図る。これにより、雲南省の知的財産サービス業の水準向上と地域経済の高品質な発展をより強く支えることを目指している。

両局は今後、上海の知財サービス資源の優位性と、雲南省が「南アジア・東南アジアに開かれた地域拠点」として持つ地理的優位性を生かし、高付加価値分野での知的財産サービス業の協同発展を促進すると表明した。これにより、国家レベル地域戦略の実施および知的財産強国建設に向けた高品質な支援を提供することを目指す。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/29/art_57_201825.html

★★★4. 福建省、特許技術総覧で製造業の技術革新を後押し 知財分析を企業支援に活用★★★

福建省知識産権局の指導のもと、福建省知識産権保護センターと国家知識産権局（CNIPA）審査協力北京センター福建サブセンターはこのほど、「特許技術総覧プロジェクト」の中期交流会を開催した。会議では「特許技術総覧をいかにして製造業の核心技術突破に活かすか」をテーマに、9本の研究報告の枠組みやデータ分析成果を共有し、プロジェクト推進の過程で浮かび上がった課題や今後の改善方針について意見交換を行った。

交流会では、製造業が抱える主要課題に焦点を当て、知的財産サービスが直面する四つの共通的な難題を整理。そのうえで、課題解決に向けた新たなアプローチとして「研究開発段階で焦点を定め、成果活用段階で展開を広げる」というサービスモデルが提案された。研究開発段階では、企業が自社の核心的課題を正確に示す「企業ニーズリスト」制度を導入し、特許技術総覧の成果を研究開発の方向性と密接に連動させる。成果活用段階では、「成果解読メカニズム」を通じて、高品質な分析報告の提供に加え、専門研修や技術交流を実施。企業が特許配置の機会やリスクを正確に把握できるよう支援し、特許技術総覧を研究開発の指針やリスク管理ツールとして活用できる体制を構築する。

福建省は今後も、この取り組みを一層深化させ、企業サービスの精度向上と特許分析成果の実践的応用を推進する方針である。これにより、製造業の技術革新を支え、省全体のイノベーション生態系を最適化し、知的財産の側面から強固な支援基盤を築いていくとしている。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/24/art_57_201758.html

【華南地域】

★★★5. 「i知深」が深センで始動、知財転化の総合プラットフォーム★★★

深セン市市場监督管理局（知識産権局）の指導の下、深セン証券取引所科学技術成果・知的財産取引センターが構築した「i知深」知的財産転化・活用総合サービスプラットフォームが9月25日、正式に稼働した。

同プラットフォームは、知的財産の全過程支援を理念とし、特許の実用化における課題解消を目的としている。大学、企業、サービス機関、金融機関などの資源を集約し、「オンライン+オフライン」の融合型モデルにより、深圳市の「20+8」産業クラスターおよび新質生産力の発展を後押しする。

オンラインでは、研究成果、オープンライセンス、特許集約型製品などの情報を統合的に公開し、権利表示、ブロックチェーンによる証拠保全、取引サービスを提供する。オフラインでは、同取引センターのネットワークを活用し、優良な知財サービス機関を集めて、安心かつ効率的な取引および産業マッチング支援を行う。

初期段階では、テンセント、先健科技（ライフテック・サイエンティフィック）、マインドレイ（Mindray Medical）などの企業による13件の特許集約型製品を公開したほか、中国科学院や深セン大学などから選定された30件の高品質特許を掲載した。また、400件を超えるオープンライセンス特許を集約し、「ワンクリック許諾」制度を導入している。

さらに、「特許成果プロフィール」を通じて専門的な技術情報をより理解しやすい内容に変換し、中小企業の研究開発リスクと初期コストを低減する仕組みも備えている。

(出典：中国知識産権资讯网 2025年9月29日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144004

★★★6. 広西、知的財産公共サービスの效能向上を目指し「若干措置」を策定★★★

広西チワン族自治区市場监督管理局（知識産権局）はこのほど、14部門と共同で「知的財産公共サービスの效能を一層高めるための若干の措置」（以下「若干の措置」）を発表した。

本措置は、公共サービス体系の整備、重点分野の明確化、資源の集約、能力の強化という四つの側面から13項目の具体策を打ち出し、知的財産公共サービスの改革を通じて、科学技術イノベーション支援力の向上と広西の高品質な発展を後押しすることを目的としている。

「若干の措置」では、まず縦の連携を強化し、自治区から基層まで一体化した知的財産公共サービスネットワークの構築を進める方針を示した。併せて、部門間の横の連携を深化させ、重点産業、中小企業、農村振興などの分野を支える協働体制を整備する。

また、「知的財産+標準+検査+認証+計量+市場開拓」といった多機能を備えたサービスプラットフォームの構築を推進し、専門人材の育成を通じて知的財産資源の協働効果を高めることも掲げている。

今後、広西は「若干の措置」の公布を契機に、部門間の連携をさらに強化し、各施策の実施を着実に進めることで、知的財産公共サービス改革の実効性を高めていく方針である。

(出典：国家知識産権網 2025年9月29日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/29/art_57_201827.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 上海市検察院、「知的財産権検察白書（2024）」を発表★★★

上海市検察院はこのほど記者会見を開き、「上海知的財産権検察白書（2024）」を公表した。昨年における市内検察機関の知財検察活動の実績が報告され、知財保護の新たな傾向や課題に対応するための提言も示された。

白書によると、2024年に上海市の検察機関が受理した知財侵害犯罪事件は1744件で、前年比27.4%増となった。容疑者数は同34.3%増の3774人に達し、事件数・容疑者数ともに高水準の増勢が続いている。犯罪類型別では商標権侵害が最も多く、事件数は1490件、容疑者数は3162人に上った。

また、侵害行為の共犯化・組織化の傾向が強まり、さらに痕跡を残さないデジタル技術の活用が広がるなど、犯罪の態様が一層巧妙化していることも指摘された。

白書では、改革と制度革新による知財保護の強化、知財検察の専門化と機能強化、および社会的影響力・国際発信力の拡大といった分野における上海市検察機関の取り組み成果も紹介されている。これには、営業秘密保護の実務強化や国際的な法教育プログラムの展開などが含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2025年9月25日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjc/202509/1993310.html>

★★★2. 杭州知的財産権法廷、設立8年で知財訴訟事件2万4000件超を審理★★★

浙江省杭州市中級人民法院はこのほど、杭州知的財産権法廷の設立8周年を記念する記者会見を開き、「杭州知的財産権法廷8周年活動報告（2017年9月～2025年9月）」および「杭州法院による科学技術イノベーションの高品質発展を支える知的財産権典型事例集（2022～2025）」を公表した。

2017年の設立以来、同法廷は理念改革や制度革新、人材育成を継続的に進めており、これまでに約2万4000件の各種知的財産事件を審理している。中でも、「データ製品の営業秘密保護をめぐる初の行政訴訟事件」や「バーチャルデジタルヒューマンに関する初の訴訟事件」など、新たな時代の課題を反映した事件を数多く取り扱い、今後の類似紛争における重要な判断基準を示してきた。

杭州知的財産権法廷は、行政機関との連携強化、公安・検察・裁判の連動、地域間協力の深化、そしてスマート司法システムの活用を通じて、「全チェーン保護・高効率審理・大協働ガバナンス」を柱とする知的財産司法保護体系の構築を進めている。これにより、国家知的財産権保護モデル区の形成を司法の側面から支援し、科学技術イノベーションの高品質な発展を後押しすることを目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2025年9月25日)

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202509/1993322.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 中国公安部が知財侵害・模倣犯罪の典型事例 8 件を公表★★★

中国公安部はこのほど、全国の公安機関が摘発した知的財産権侵害および模倣犯罪の典型事例 8 件を公表した。

公安部によると、今年に入って全国の公安機関では、「崑崙」を含む一連の特別行動を実施し、知財侵害・模倣品の取り締まりに取り組んできた。これまでに約 1 万 4000 件の知財関連刑事事件を立件し、職業的な犯罪グループを多数摘発するとともに、地域をまたぐ犯罪の産業チェーンを破壊した。

今回公表された典型事例には、遼寧省や上海市、浙江省、安徽省などの公安機関により摘発された、香料製品や軽油、トナーカートリッジ、衛生用品、組立自動車、電動自転車用バッテリー、テレビなどの模倣品・粗悪品の製造販売事件が含まれる。

公安部は、今後も知財侵害・模倣犯罪の取り締まりを一層強化し、消費者の安全と市場の公正な競争秩序を守る方針を示した。

(出典：公安部公式サイト 2025 年 9 月 28 日)

<https://www.mps.gov.cn/n2254098/n4904352/c10245786/content.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 浙江東音科技、特許活用で産業革新をけん引 国家優秀事例に選出★★★

浙江省温嶺市は「中国のポンプの郷」と呼ばれ、ポンプ産業の年間総生産高は 700 億元を超える。小型ポンプの国内生産シェアは約 65%、世界でも 15%を占める。しかし長年、コア技術の不足や製品の付加価値の低さが業界発展の課題となっていた。

こうした中、浙江東音科技有限公司（以下、東音科技）は 2011 年から電動潜水ポンプの重要技術に挑み、着実な成果を上げてきた。今年 4 月、同社の取り組みが国家知識産権局（CNIPA）が発表した「2025 年第一陣・特許実用化優秀事例」に選出された。

東音科技のコア特許「電動潜水ポンプ」は、モーターとポンプ本体を密閉連結し、液体の流路構造を改良することで、軸方向の力を軽減し、効率を大幅に向上させた。また、使用環境に応じて自動調整できる深井戸用ポンプや、太陽光エネルギーを利用したポンプなどを開発し、遠隔地での電力供給問題も解決した。同社はこれまでに 13 件の特許と 80 件の実用新案を取得し、海洋工事や下水処理など多様な分野で製品が活用されている。

同社は研究開発において特許ナビゲーションを導入し、約 8000 件の特許データを解析し、研究開発の投資効率を 50%向上させ、技術転換までの期間を約 4 割短縮した。また、知的財産の管理体制を強化し、特許活用率は過去 3 年で 2 倍に向上している。高水圧密封など 13 項目の核心技術を確立し、ポンプ寿命を 40%延長した。「潜水電動ポンプ」特許は中国特許優秀賞を受賞している。深井戸用ポンプの生産額は 3 年で 13.1 億元から 25 億元に拡大し、同市のポンプ産業クラスターの世界シェアは 20%を突破した。

(出典：中国知識産権資訊網 2025 年 10 月 2 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=144031

★★★2. 中国民間企業の研究開発投資が堅調に拡大 特許件数は27%増★★★

中国の中華全国工商業連合会（工商連）が発表した「2025 年研究開発投資上位 1000 社民間企業イノベーション状況報告」によると、2024 年の中国民間企業による研究開発（R&D）投資は全体として安定的に増加した。同時に、イノベーションの成果も量・質ともに向上している。

報告によれば、上位 1000 社の R&D 費用総額は 1 兆 4300 億元に達し、前年より 2.78%増加した。平均研究開発強度（売上高に占める R&D 比率）は 3.59%と高水準を維持している。

技術革新の成果も顕著で、国内外での有効特許（特許、実用新案、意匠）の保有件数は 142 万 8100 件に達し、前年から 27.58%増加した。このうち特許は 59 万 4600 件で、15.55%の伸びを示した。標準化分野でも進展がみられ、144 社が国際標準の策定に参加し、62%を超える企業が国家標準、業界標準、団体標準の策定・実施に関与している。

また、科学技術と産業の融合も一段と深まり、2024 年の売上高は 39 兆 9200 億元で前年比 6.87%増、総利益は 2 兆 3100 億元で 7.85%増を記録した。さらに、約 30 万件の有効特許が産業化され、総生産額は 1721 億 5300 万元に上った。

国際的にも存在感を高めており、2024 年の世界 R&D 投資上位 1000 社のうち、中国の民間企業は 112 社がランクインした。これら企業の平均研究開発強度は 7.42%に達し、中国民間企業の技術革新能力が世界的水準へと近づいていることを示している。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/29/art_55_201832.html

★★★3. 浙江省、特許集約型産業が GDP の 2 割超 杭州で「デジタル貿易博覧会」開幕★★★

第 4 回グローバルデジタル貿易博覧会（GDTE）が 9 月 25 日、浙江省杭州市で開幕した。同日には主要関連行事として、第 3 回特許集約型製品展覧会も正式にスタートした。

今回の展示では、従来の地域別・企業別の区分を改め、人工知能や磁性材料など七つの主要産業チェーンに基づいて展示エリアを構成した。来場者が特許の活用によって産業発展がどのように促進されているかを直感的に理解できるよう工夫されている。

特許の実用化と産業化を一層推進するため、会期中には「特許ナビゲーション成果発表」「特許集約型製品プロモーション」「企業の海外知財戦略」など九つのテーマで、計 29 件の産業連携イベントが開催された。また、国内外の知的財産サービス機関 11 社が会場に招かれ、専門的なコンサルティングサービスを提供し、会期中の連携活動を全面的にカバーする。

初日には、中国建設銀行浙江省支店が特許集約型企業向けに総額 1600 億元の融資枠を発表した。ナトリウムイオン電池のナトリウム・イノベーション・エネルギーやアリババグループのアリクラウド、特殊鋼材の久立特材など 7 社の企業代表が与信認定プレートを授与された。これは、全国初の「特許集約型製品価値評価モデル」に基づく精密な金融サービスであり、知的財産を真の「資産」へと転換する試みである。

発表されたデータによると、2024 年における浙江省の特許集約型産業の付加価値は 1 兆 5700 億元に達し、GDP に占める割合は 20%を突破した。これは全国平均を約 7 ポイント上回る水準である。

また、省内の 7125 社が計 2 万 6000 件の特許製品を登録し、そのうち 938 件が国家認定を取得し、いずれの指標も全国首位を維持している。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 9 月 27 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143975

★★★4. 知財がけん引、中国スポーツ産業が成長 23 年の総規模 3.67 兆元★★★

「第 14 次五カ年計画」以来、中国のスポーツ産業は着実な成長を遂げている。2023 年のスポーツ産業総規模は 3 兆 6700 億元に達し、年平均成長率は 10.3% を記録した。現在の中国スポーツブランドは、単なる「製品販売」から「ブランド創造」への転換期を迎えており、その推進力となっているのが知的財産権である。

北京瑞蓋科技公司が開発した「卓球リプレイ判定システム」は、ボールの軌道や速度、ネット越えの高さ、回転数、反応時間などを高精度で表示し、ワールドカップをはじめとする国際大会の映像判定を支えている。同社の張衛華副総裁によると、このシステムはチームの科学的トレーニングや学校・青少年クラブの育成にも活用されているという。

卓球のみならず、同社が独自開発した「中国鷹眼（ホークアイ）」は、サッカーやバレーボール、ビリヤード、水泳などにも応用され、複数の国際機関や国内競技団体で導入されている。人工知能（AI）、組込みチップ、ビッグデータ、5G などの技術を融合し、複数の運動物体を追跡分析し、ミリメートルレベルの超高精度を実現している。同社の研究開発者は全社員の約 8 割を占め、国内外で 50 件以上の特許とソフトウェア著作権を取得している。

2024 年末時点で、中国のスポーツ分野における国家級「専精特新」企業は 146 社に達し、2022 年の倍に増加した。知財を基盤とする技術革新が進み、スマートフィットネスミラー、カーボンファイバー製スキー板などの製品が一般家庭に普及しつつある。

(出典：中国知識産権资讯网 2025 年 9 月 25 日)

https://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=143937

○ 統計関連

★★★1. 特許集約型産業、中国 GDP の 8 分の 1 を貢献 浙江省は 2 割占め全国をリード★★★

9 月 25 日、第 3 回特許集約型製品展示会において、中国では国内総生産（GDP）の 8 元につき 1 元が特許集約型産業に由来することが明らかとなった。展示会には全国 22 省市から 300 社以上が参加し、人工知能（AI）、新エネルギー、医療・ヘルスケアなどの先端分野における 800 点超の特許を活用した革新製品を出展した。このうち 16 社は新製品の初公開や初披露を行い、注目を集めた。

特許集約型製品とは、使用する特許技術によって市場での競争優位を得ている製品を指す。単なる技術成果ではなく、企業の競争力や産業の高品質な発展を支える原動力であり、生活の質向上にも寄与している。

統計によれば、中国の特許集約型産業は全雇用者のわずか 7% に満たない労働力で、全国企業の研究開発投資の約 5 割を占め、国内特許の約 7 割を創出している。その経済貢献は GDP の 8 分の 1 に

相当し、知的財産が経済成長を牽引する構造が明確に浮かび上がっている。

浙江省は 2023 年、全国で唯一の「特許集約型製品育成・普及国家モデル地区」に指定された。2024 年の統計によると、同省の特許集約型産業の付加価値額は 1.57 兆元に達し、GDP に占める割合は 20% を突破した。これは全国平均を約 7 ポイント上回る水準である。また、同省の 7125 社の企業が累計 2 万 6000 件の特許製品を登録し、国家認定製品は 938 件に上った。

(出典：国家知識産権網 2025 年 9 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2025/9/29/art_55_201835.html

★★★2. 北京、世界的イノベーション拠点の地位を確立 R&D 投資強度は 6%に★★★

9 月 26 日に開かれた北京市政府の記者会見で、「第 14 次五カ年計画（十四五）」期間における「北京国際科学技術イノベーションセンター」建設の成果が発表された。北京市のイノベーション能力、競争力、波及力はいずれも大幅に向上し、世界的な科学技術イノベーションネットワークの中核拠点として重要な地位を確立したことが明らかになった。

国際的な評価指標でも高い成果を挙げている。英シュプリンガー・ネイチャー社の「ネイチャー・インデックス（科学研究都市）」では 8 年連続で世界首位を維持。高被引用科学者数においても 2 年連続で世界 1 位となった。さらに、清華大学と同社が共同発表する「国際科学技術イノベーションセンター指数」では 3 年連続で世界 3 位、ユニコーン企業数でも 4 年連続で世界 3 位を保っている。研究開発（R&D）投資強度は約 6%に達し、そのうち基礎研究への投資は全体の約 16%を占め、先進国と同水準にある。

国内においても、北京は「五つのイノベーション先導」を実現している。2024 年末時点で、人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数は 159.8 件に達し、全国平均の 11 倍を超えた。技術契約の成約額は 9153 億元に増加し、全国首位を維持している。中関村国家自主イノベーションモデル区の総収入は 9 兆 8500 億元に上り、国家級ハイテク区全体の約 6 分の 1 を占める。

さらに、国家ハイテク企業および「専精特新」中小企業の数はいずれも全国最多を誇り、2021 年以降に選出された国家科学技術賞の受賞成果も全国の約 3 割を占める。北京市は今後も、科学技術イノベーションを牽引する中心都市としての地位を一層強化していく方針である。(出典：北京市政府公式サイト 2025 年 9 月 28 日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202509/t20250928_4212391.html

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注

意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL：+86-10-6528-2781

E-Mail：pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved